

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 安藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	39,002	△20.3	17	—	△108	—	△388	—
21年3月期第1四半期	48,905	—	△234	—	△307	—	△735	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.70	—
21年3月期第1四半期	△8.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	157,545	25,869	16.1	305.94
21年3月期	168,949	25,143	14.8	302.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,303百万円 21年3月期 24,988百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,000	△7.6	△200	—	△800	—	△200	—	△2.42
通期	200,000	△11.7	3,000	△29.5	1,800	△43.1	800	28.4	9.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 310・2号特定目的会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	85,488,000株	21年3月期	85,488,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,778,800株	21年3月期	2,777,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	82,709,225株	21年3月期第1四半期	82,710,117株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	86,000	△5.7	△500	—	△1,000	—	△300	—	△3.63
通期	188,000	△11.2	2,600	△22.8	1,500	△49.6	700	30.5	8.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマン・ショック以降の在庫調整圧力の一層の低下や経済対策の効果が景気を下支えたことに加え、対外経済環境が改善したことにより最悪期は脱したものの、生産設備や雇用人員に関する過剰感はいまだに強く、低調に推移しました。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界におきましては、公共投資は増加傾向にあるものの、民間投資については、内需の低迷と設備投資計画への慎重な姿勢、資金繰りへの根強い不安などを背景とした企業の投資意欲の冷え込みから減少傾向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは収益基盤の強化、経営基盤の盤石化、成長基盤の再構築をねらいとする新・中期経営計画「ADV（アドバリュー）2011」を当年度よりスタートし、昨年度に引き続き選別受注と手持工事の利益改善に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、売上高は減少しましたが、完成工事利益率は大きく改善し、全体としては減収増益となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の営業の形態として、下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<建設事業>

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は35,515百万円（前年同期比25.8%減）、売上総利益は2,108百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は197百万円（前年同期比331.9%増）となりました。また、当社単体の受注高については、28,337百万円（前年同期比43.3%減）となりました。受注減少の要因としては、官公庁建築工事の受注が2,293百万円（前年同期比82.0%減）となったこと等によるものであります。

<不動産事業>

売上高は3,486百万円（前年同期比238.2%増）、売上総利益は411百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は235百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して11,404百万円減少し、157,545百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少15,177百万円及び現金預金の減少4,599百万円が、建物・構築物の増加6,456百万円及び未成工事支出金の増加1,571百万円を上回ったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して12,131百万円減少し、131,675百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少12,170百万円及び未成工事受入金の減少3,649百万円が、短期借入金の増加3,736百万円を上回ったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して726百万円増加し、25,869百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,072百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

310・2号特定目的会社は、追加の出資により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算出した貸倒見積率を使用しております。

・実地たな卸の省略

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が647百万円、営業利益が70百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ70百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

・四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は4百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,441	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	57,377	72,554
販売用不動産	3,212	3,024
未成工事支出金	8,401	6,829
不動産事業支出金	9,872	9,400
繰延税金資産	1,509	1,142
その他	4,912	5,345
貸倒引当金	△492	△168
流動資産合計	107,234	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,327	13,871
土地	17,424	16,297
その他	2,473	2,297
減価償却累計額	△10,804	△10,564
有形固定資産合計	29,421	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	352	363
のれん	524	—
その他	254	248
無形固定資産合計	1,131	612
投資その他の資産		
投資有価証券	14,816	15,841
繰延税金資産	2,528	3,186
その他	7,716	7,511
貸倒引当金	△5,303	△5,274
投資その他の資産合計	19,758	21,264
固定資産合計	50,310	43,778
資産合計	157,545	168,949

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,038	63,208
短期借入金	33,175	29,439
1年内償還予定の社債	780	680
未払法人税等	158	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	11,216	14,865
完成工事補償引当金	200	210
賞与引当金	1,581	1,075
工事損失引当金	28	93
その他	5,400	7,621
流動負債合計	103,581	117,271
固定負債		
社債	4,570	1,820
長期借入金	14,101	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,738
退職給付引当金	3,305	3,307
その他	1,409	884
固定負債合計	28,093	26,535
負債合計	131,675	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,880	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	20,881	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	263
土地再評価差額金	3,023	2,949
為替換算調整勘定	62	47
評価・換算差額等合計	4,422	3,260
少数株主持分	565	154
純資産合計	25,869	25,143
負債純資産合計	157,545	168,949

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	47,874	35,515
不動産事業売上高	1,030	3,486
売上高合計	48,905	39,002
売上原価		
完成工事原価	45,917	33,407
不動産事業売上原価	667	3,075
売上原価合計	46,585	36,482
売上総利益		
完成工事総利益	1,956	2,108
不動産事業総利益	363	411
売上総利益合計	2,319	2,519
販売費及び一般管理費	2,554	2,502
営業利益又は営業損失(△)	△234	17
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	151	114
その他	35	40
営業外収益合計	206	164
営業外費用		
支払利息	249	264
その他	31	25
営業外費用合計	280	290
経常損失(△)	△307	△108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	61
その他	0	0
特別利益合計	16	62
特別損失		
減損損失	256	2
貸倒引当金繰入額	—	407
たな卸資産評価損	392	—
工場統廃合費用引当金繰入額	166	—
その他	11	158
特別損失合計	826	568
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116	△615
法人税等	△386	△239
少数株主利益	4	13
四半期純損失(△)	△735	△388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116	△615
減価償却費	167	167
減損損失	256	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	539	505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△116	△65
工場統廃合費用引当金の増減額(△は減少)	166	—
受取利息及び受取配当金	△171	△123
支払利息	249	264
売上債権の増減額(△は増加)	8,755	15,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,921	△648
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,787	△1,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,034	△12,285
未成工事受入金の増減額(△は減少)	894	△3,739
その他	863	△1,714
小計	△6,294	△4,471
利息及び配当金の受取額	154	115
利息の支払額	△285	△278
法人税等の支払額	△192	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86
定期預金の払戻による収入	—	75
有形固定資産の取得による支出	△40	△19
有形固定資産の売却による収入	—	64
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資有価証券の取得による支出	△605	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	680	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,027
その他	122	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,307	4,325
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△3,048	△2,272
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△120	△150
配当金の支払額	△413	△413
その他	△3	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,221	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,774	△4,613
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,259	22,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,874	1,030	48,905	—	48,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	96	97	△97	—
計	47,875	1,127	49,003	△97	48,905
営業利益(又は営業損失)	45	175	221	△455	△234

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,515	3,486	39,002	—	39,002
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	175	176	△176	—
計	35,516	3,662	39,178	△176	39,002
営業利益	197	235	433	△416	17

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が647百万円、営業利益が70百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	19,252		23,874		△ 4,622
受取手形	11,851		8,475		3,375
完成工事未収入金	43,634		61,724		△ 18,090
販売用不動産	3,144		2,956		187
未成工事支出金	8,449		6,759		1,690
不動産事業支出金	9,500		8,837		663
繰延税金資産	1,466		1,097		368
その他	4,971		5,339		△ 368
貸倒引当金	△ 492		△ 167		△ 325
流動資産合計	101,777	68.7	118,897	73.6	△ 17,119
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	15,099		15,186		△ 87
その他	4,723		4,835		△ 111
有形固定資産計	19,823	13.4	20,022	12.4	△ 199
2. 無形固定資産	599	0.4	607	0.4	△ 7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	14,752		15,786		△ 1,034
繰延税金資産	2,531		3,185		△ 653
その他	14,045		8,447		5,598
貸倒引当金	△ 5,369		△ 5,340		△ 28
投資その他の資産計	25,959	17.5	22,078	13.6	3,881
固定資産合計	46,383	31.3	42,708	26.4	3,674
資産合計	148,160	100.0	161,605	100.0	△ 13,445

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	13,228		15,148		△ 1,920
工事未払金	35,339		44,626		△ 9,286
短期借入金	33,172		29,402		3,769
一年以内償還の社債	780		680		100
未払法人税等	55		47		7
未成工事受入金	11,129		14,294		△ 3,164
完成工事補償引当金	199		209		△ 10
賞与引当金	1,540		1,048		492
工事損失引当金	25		90		△ 64
その他	5,155		7,215		△ 2,059
流動負債合計	100,625	67.9	112,763	69.8	△ 12,137
II 固定負債					
社債	2,070		1,820		250
長期借入金	13,111		14,795		△ 1,684
再評価に係る繰延税金負債	4,708		4,738		△ 30
退職給付引当金	3,272		3,266		6
その他	618		613		5
固定負債合計	23,780	16.1	25,233	15.6	△ 1,452
負債合計	124,406	84.0	137,996	85.4	△ 13,590
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	6.1	8,985	5.5	—
資本剰余金	5,474	3.7	5,474	3.4	—
利益剰余金	5,396	3.6	6,397	4.0	△ 1,001
自己株式	△ 458	△ 0.3	△ 458	△ 0.3	△ 0
株主資本合計	19,397	13.1	20,398	12.6	△ 1,001
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,333	0.9	261	0.2	1,071
土地再評価差額金	3,023	2.0	2,949	1.8	74
評価・換算差額等合計	4,357	2.9	3,210	2.0	1,146
純資産合計	23,754	16.0	23,609	14.6	145
負債純資産合計	148,160	100.0	161,605	100.0	△ 13,445

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	金 額
I 売 上 高							
完成工事高	44,104			33,814			
不動産事業売上高	418	44,522	100.0	800	34,615	100.0	△ 9,907
II 売 上 原 価							
完成工事原価	42,280			31,908			
不動産事業売上原価	239	42,519	95.5	695	32,604	94.2	△ 9,915
売上総利益							
完成工事総利益	1,824			1,906			
不動産事業総利益	178	2,003	4.5	104	2,010	5.8	7
III 販売費及び一般管理費		2,388	5.4		2,344	6.8	△ 44
営業損失(△)		△ 385	△ 0.9		△ 333	△ 1.0	52
IV 営業外収益							
受取利息	26			7			
受取配当金	251			216			
その他	36	313	0.7	21	245	0.7	△ 67
V 営業外費用							
支払利息	235			261			
その他	21	256	0.5	26	287	0.8	30
経常損失(△)		△ 328	△ 0.7		△ 374	△ 1.1	△ 46
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	16	16	0.0	61	61	0.2	44
VII 特別損失							
減損損失	256			2			
貸倒引当金繰入額	—			407			
たな卸資産評価損	392			—			
工場統廃合費用引当金繰入額	166			—			
その他	10	825	1.9	158	568	1.6	△ 257
税引前四半期純損失(△)		△ 1,137	△ 2.6		△ 882	△ 2.5	255
法人税、住民税及び事業税		△ 437	△ 1.0		△ 338	△ 1.0	98
四半期純損失(△)		△ 700	△ 1.6		△ 543	△ 1.5	156

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(四半期個別受注の概況)

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		比較増減	増減率 (%)	
建設事業	建築	国内官公庁	12,739	25.5%	2,293	8.1%	△ 10,446	△ 82.0
		国内民間	35,834	71.7%	23,451	82.8%	△ 12,383	△ 34.6
		海外	340	0.7%	1	0.0%	△ 338	△ 99.5
		計	48,914	97.9%	25,746	90.9%	△ 23,168	△ 47.4
	土木	国内官公庁	199	0.4%	2,539	9.0%	2,340	1,171.2
		国内民間	815	1.6%	51	0.1%	△ 763	△ 93.7
		海外	53	0.1%	0	0.0%	△ 53	△ 99.3
		計	1,069	2.1%	2,591	9.1%	1,522	142.4
	合計	国内官公庁	12,939	25.9%	4,833	17.1%	△ 8,106	△ 62.6
		国内民間	36,649	73.3%	23,502	82.9%	△ 13,147	△ 35.9
		海外	394	0.8%	1	0.0%	△ 392	△ 99.5
		計	49,983	100.0%	28,337	100.0%	△ 21,645	△ 43.3
合計		49,983	100.0%	28,337	100.0%	△ 21,645	△ 43.3	